

平成 28 年度 内閣府年央試算

平成 28 年 7 月 13 日
内 閣 府

我が国経済は、アベノミクスの取組の下、企業収益、雇用・所得環境といったファンダメンタルズは引き続き良好であり、経済再生・デフレ脱却に向けて大きく前進している。一方、世界経済の不透明感が増しており、国内経済についても個人消費や設備投資といった民需に力強さを欠いた状況となっている。

今後については、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。物価については、足下では原油価格の下落等により前年比でみた上昇率が鈍化しているものの、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれる。

以上を踏まえ、平成 28 年度の GDP 成長率は、実質で 0.9%程度、名目で 2.2%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は前年度比 0.4%程度と見込まれる。

先行きのリスクとしては、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、英国の EU 離脱問題に伴う先行き不透明感、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要がある。また、平成 28 年（2016 年）熊本地震の経済に与える影響にも留意する必要がある。

政府においては、平成 27 年度補正予算及び平成 28 年度予算を前倒し執行するとともに、平成 28 年（2016 年）熊本地震による被災者支援や災害復旧を目的とした平成 28 年度補正予算を編成し、対応を進めているところ。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、働き方改革をはじめとする構造改革を進めるとともに、未来への投資の加速を目的とする総合的かつ大胆な経済対策を月内を目途として取りまとめる。

主要経済指標

(%、%程度)

	平成 27 年度 (実績)	平成 28 年度 (政府経済見通し)	平成 28 年度 (今回試算)
実質国内総生産	0.8	1.7	0.9
民間最終消費支出	▲0.2	2.0	0.9
民間住宅	2.4	3.8	0.8
民間企業設備	2.0	4.5	2.0
政府支出	0.6	0.0	0.6
政府最終消費支出	1.5	0.4	0.8
公的固定資本形成	▲2.7	▲2.1	▲0.2
財貨・サービスの輸出	0.4	4.8	1.5
(控除)財貨・サービスの輸入	▲0.1	5.2	1.1
内需寄与度	0.7	1.8	0.8
民需寄与度	0.6	1.8	0.7
公需寄与度	0.2	0.0	0.1
外需寄与度	0.1	▲0.1	0.1
実質国民総所得	2.5	2.1	1.4
名目国内総生産	2.2	3.1	2.2
完全失業率	3.3	3.2	3.2
雇用者数	1.0	0.4	0.7
鉱工業生産	▲1.0	3.2	0.5
国内企業物価	▲3.2	0.2	▲0.4
消費者物価(総合)	0.2	1.2	0.4
GDPデフレーター	1.4	1.4	1.3

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注2) 月内を目途として取りまとめる経済対策の効果は含んでいない。

(注3) 平成28年度の「政府経済見通し」は、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成28年1月22日閣議決定)」で示された見通し。

(注4) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

平成 29 年度 参考試算

平成 29 年度の経済の姿について一定の想定の下に試算すると、GDP 成長率は、実質で 1.2%程度、名目で 2.2%程度、消費者物価上昇率（総合）は 1.4%程度になると見込まれる。

(％程度)

	平成 29 年度
実質国内総生産	1.2
民間最終消費支出	1.4
民間住宅	1.3
民間企業設備	3.4
内需寄与度	1.2
外需寄与度	▲0.0
実質国民総所得	1.2
名目国内総生産	2.2
完全失業率	3.1
雇用者数	0.5
国内企業物価	1.6
消費者物価（総合）	1.4
GDP デフレーター	1.0

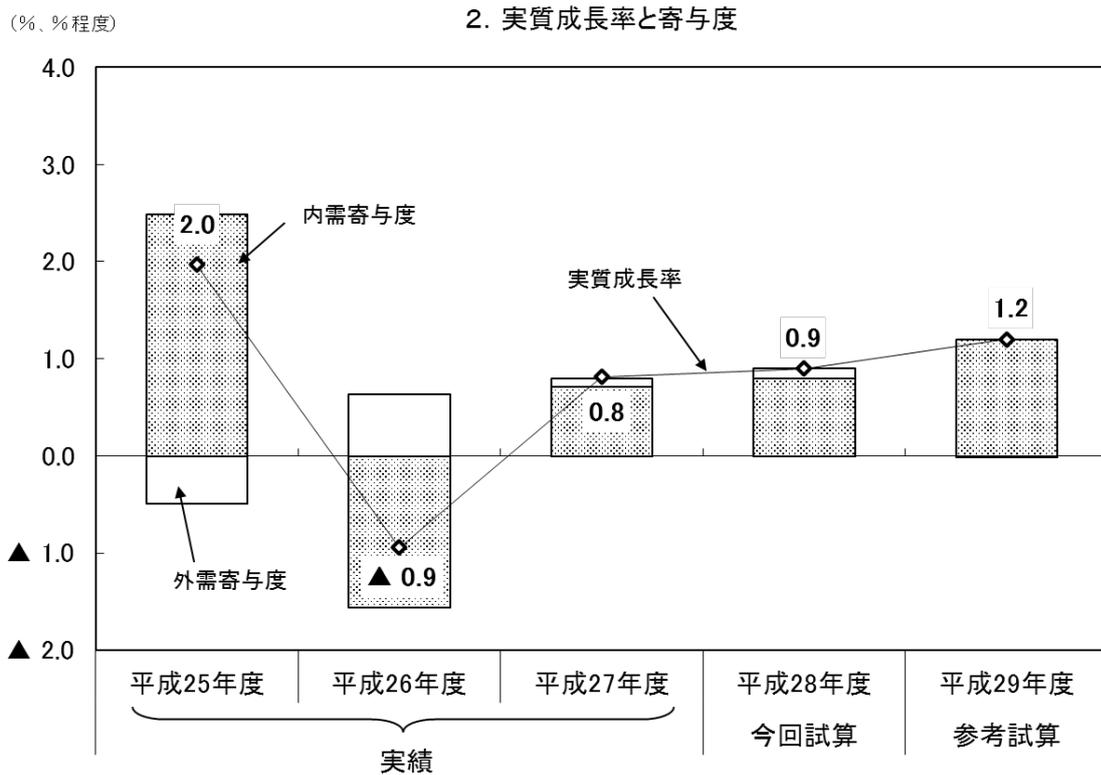
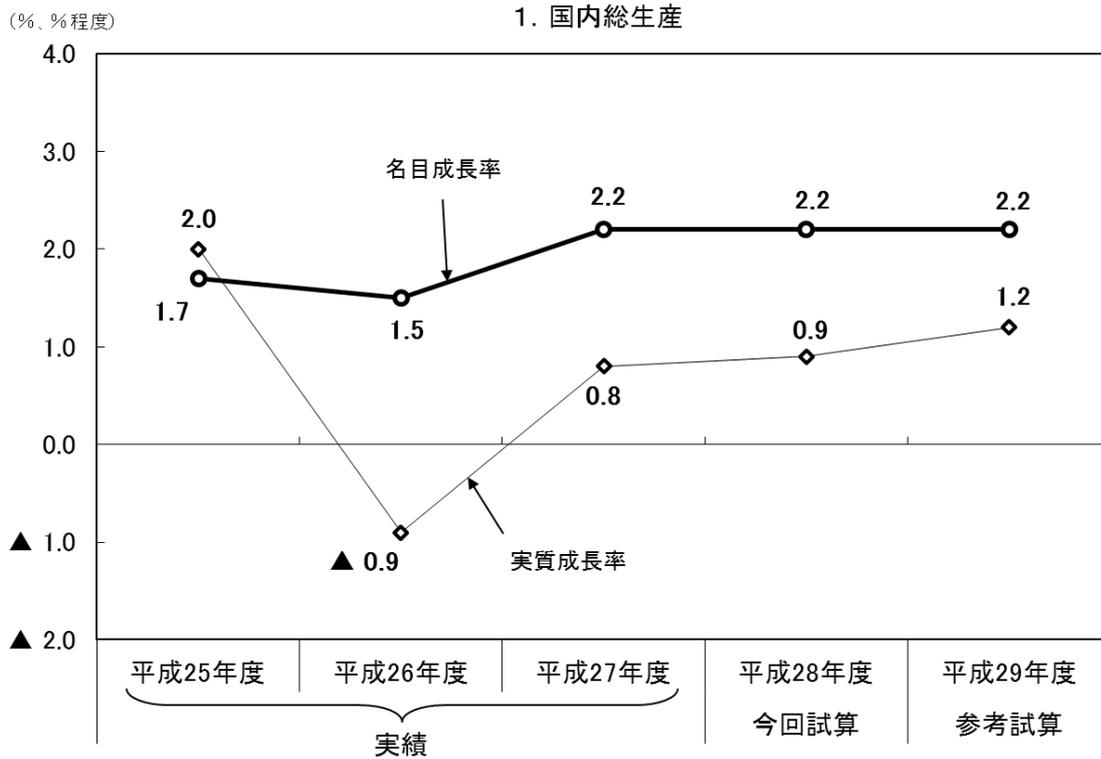
(注 1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注 2) 月内を目途として取りまとめる経済対策の効果は含んでいない。

(注 3) 本試算は、平成 29 年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

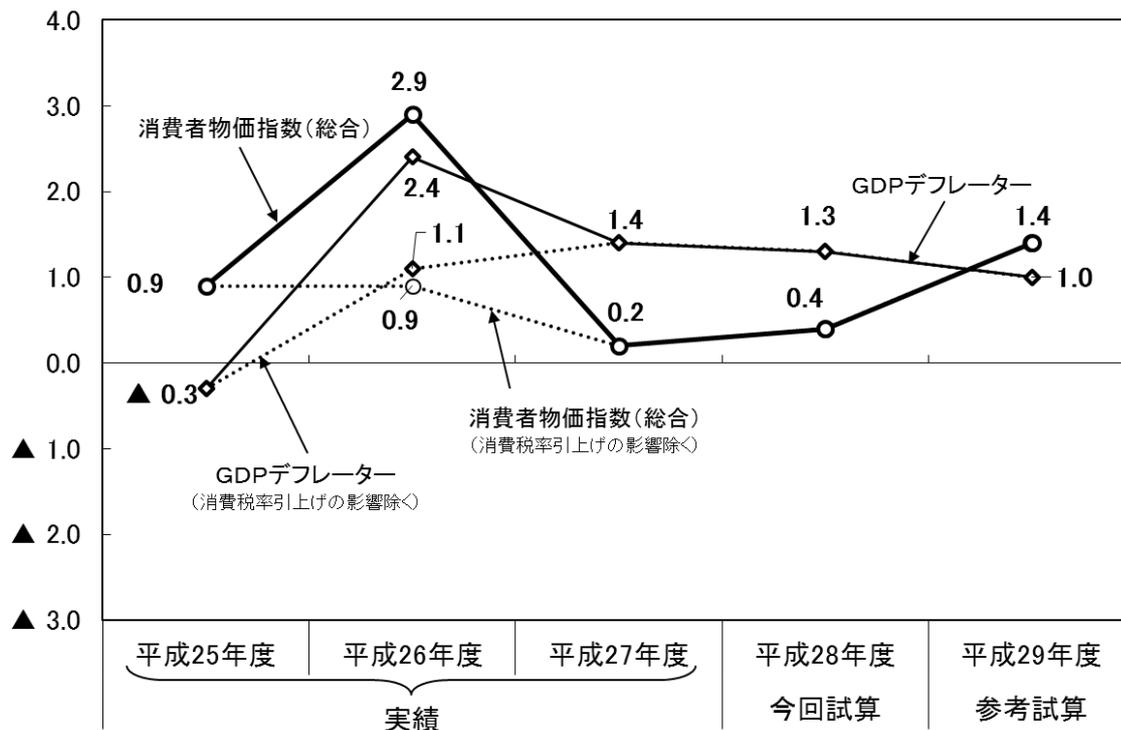
(注 4) 平成 29 年度の政府経済見通しは、平成 29 年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、年末に策定し閣議了解される「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

主な経済指標



(%、%程度)

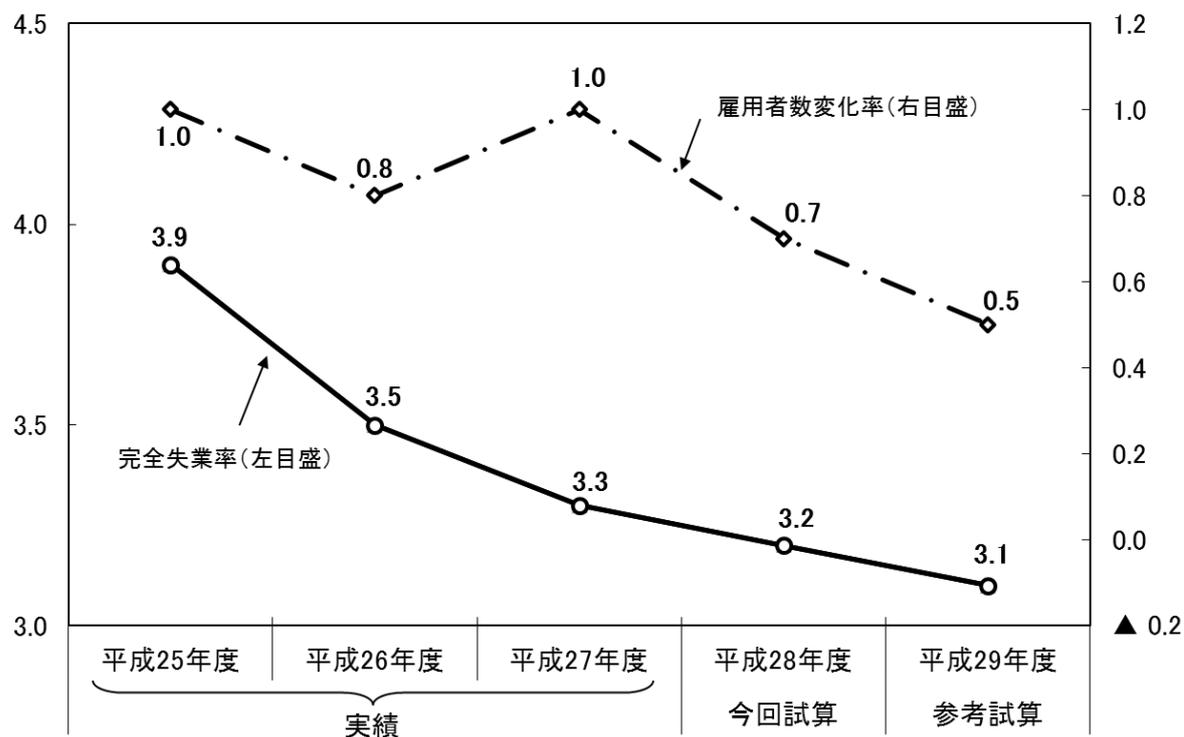
3. 物価関係指数の変化率



(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数変化率

(%、%程度)



内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成 28 年度		平成 29 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界 GDP (日本を除く) の 実質成長率 (%)	3.3	2.9	3.2
円相場 (円/ドル)	122.6	104.7	103.6
原油輸入価格 (ドル/バレル)	44.0	45.7	47.2

(備考)

- ① 世界 GDP (日本を除く) の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、平成 28 年 6 月 9 日～7 月 8 日の期間の平均値 (103.6 円/ドル) で同年 7 月 11 日以後一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、平成 28 年 6 月 9 日～7 月 8 日の期間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値 (47.2 ドル/バレル) で同年 7 月 11 日以後一定と想定。